# 2022 年度
# 教職課程
# 自己点検評価報告書

中央学院大学

2023 年 3 月

## 中央学院大学　教職課程認定学部・学科一覧

・商学部商学科
・法学部法学科
・大学院商学研究科

## 大学としての全体評価

本学の全学教職課程は、教養教育と専門教育の総合的実施により学校及び社会全体の教育の発展に寄与する教員・人間を育成することを目的とし、「創造的で人権感覚にすぐれた教員の養成」を目標としている。このような目的・目標の設定は、様々な価値の対立が激化し、混迷の度合いを深めつつある現代社会においてまさに求められる人材を育成しようとする点で意義のあるものと考える。

本学の全学教職課程運営委員会は、高い専門性と経験値を持つ６名の専任教員により構成され、職員３名との協働により充実した運営体制を整えている。同委員会は、全学規模で教職課程の管理運営を担い、業務内容に基づく分担を通じて教職課程を履修する学生に対する丁寧な指導を行っている。対外的にも、千葉県教育委員会、我孫子市教育委員会、千葉県立我孫子高等学校、大学近隣の小中学校との連携により、学生がより実践的に教職について学ぶ機会を提供するとともに、それが教職課程を履修する本学学生に対する周囲からの高い評価にも結び付けている。これらの実績は、今後もぜひ受け継いでいくべきものである。

その一方で、全学教職課程運営委員会に属さない教職課程科目担当教員や学生との間での教職課程の目的・目標等の共有、教職課程独自のＦＤ・ＳＤ実施、卒業生との組織的な連携、教職課程におけるポートフォリオの構築と電子化、教職課程の必修科目増加による学生の負担増に対する配慮などの課題については、今後教職課程がその長所をより活かせるようにするために前向きに取り組むことが望まれる。

中央学院大学
学長　大村芳昭

目次

Ⅰ　教職課程の現況及び特色

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援

基準領域３　適切な教職課程カリキュラム

Ⅲ　総合評価

Ⅳ　「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

Ⅴ　現況基礎データ一覧

資料

# Ⅰ　教職課程の現況及び特色

## １　現況

（1）　大学名：中央学院大学

（2）　学部・研究科名：商学部　法学部　商学研究科

（3）　所在地：千葉県我孫子市久寺家 451

（4）　学生数及び教員数

（2022 年 5 月 1 日現在）

学生・院生数：　商学部　　教職課程履修 57 名／学部全体 1709 名

法学部　　教職課程履修 77 名／学部全体 1211 名

商学研究科　教職課程履修 0 名／研究科全体 12 名

教員数：　商学部　教職課程科目担当 47 名／学部全体 102 名

法学部　教職課程科目担当 30 名／学部全体 88 名

商学研究科　教職課程科目担当 13 名／研究科全体 14 名

## ２　特色

中央学院大学は、商学部、法学部、現代教養学部の 3 学部及び大学院商学研究科で組織されており、うち商学部、法学部の 2 学部及び大学院商学研究科で教職課程を設置している。教職課程は、大学開学 2 年後の 1968 年に開設した。本学のルーツは 1900 年設立の「日本橋簡易商業夜学校」であり、戦前から商業教育を行ってきた伝統がある。そのため、教職課程は、職業科及び商業科の免許を取得できる課程として始まった。1972 年には、本学の建学の精神である「公正な社会観と倫理観の涵養」にもとづき、社会科に関する教員養成をすべく、中学社会及び高等学校社会（1989 年教育職員免許法改正により高等学校地理歴史と同公民に分割）の免許を取得できる課程となった。2000 年には、社会の情報化の進展に伴って高等学校情報の免許が新設されたことに対応し、同免許を取得できる教職課程となった。

商学部は、「実力と創造力をそなえた有能な社会人の育成」という教育理念のもと、「教養教育と商学の専門教育を通して、社会において活躍できる有為な人材の育成」を目指している。法学部は、「法的素養と良識とを備えた有能な社会人を育成」するという教育理念のもと、「教養教育と専門教育を融合させた全人教育」を目指している。これらの教育を目指す上で、「STAND BY YOU」、すなわち「学生一人ひとりと、向き合い、寄り添い支える」ことが、全学の教育方針となっている。

両学部の学生を対象とする教職課程は、教養教育と専門教育の調和を図るという両学部共通の教育理念に則り、(1) 教養教育、(2) 商学・法学・歴史学・地理学・情報学等の専門教育、(3) 教育学・心理学等の教職に関する専門教育、の 3 つを調和する教育課程を編成し、幅広い教養と高度な専門性を有する教員の養成を全学共通の教育目的としている。そして、幅広い教養と専門性に基づいて学校及び社会全体の教育の発展に寄与する人間の育成を目指している。

両学部を合わせた教職課程科目担当教員一人当たり学生数は約 1.7 人であり（2022 年 5 月 1 日現在)、徹底した少数教育によって大学全体の教育方針である「STAND BY YOU」に則った支援・指導を実現している。学長直轄で全学教職運営委員会を設置し、同委員会が学生一人ひとりの状況を細やかに把握・共有し、懇切丁寧な支援・指導をしている。特に教育実習を行う 4 年生に対しては、「教育実習担当教員」を必ず配置し、実習前の指導、実習中の相談対応、実習校への訪問、実習後の進路相談など、学生一人ひとりのニーズに則した教育を実現している。

このように、本学教職課程の特色は、徹底した少人数教育のもとで教養教育と専門教育を総合的に実施することにより、学校及び社会全体の教育の発展に寄与する教員ひいては人間を育成していることにある。

資料：

商学部「教育理念と 3 つのポリシー」https://www.cgu.ac.jp/faculty/commerce/

法学部「教育理念と 3 つのポリシー」https://www.cgu.ac.jp/faculty/law/

## Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検評価

### 基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

#### 基準項目１－１　教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

全学の教職課程の目的は、上記の通り教養教育と専門教育を総合的に実施することによって、学校及び社会全体の教育の発展に寄与する教員・人間を育成することにある。この目的のもと、現在の教育目標を「創造的で人権感覚にすぐれた教員の養成」に設定している。長く続く経済の低迷、格差社会の進行とともに寛容さが失われつつある現今の日本社会にとって、新たな創造性を追求できる能力や人権感覚・共生感覚は、社会が強く求める市民の資質である。それらを備えた教員が次世代の子どもたちを育てる教育に従事することは、社会にとって意義ある貢献といえる。

〔長所・特色〕

本学は、全学共通の教職課程の教育目的を達成すべく、学長直轄の組織として「全学教職運営委員会」を設置している。同委員会は、両学部の教職課程科目を担当する教員（商学部教員 4 名・法学部教員 2 名）によって構成され、担当職員（学事部教務課 3 名）を含めた協働により上記教育目的の実現を図る体制を整えている。同委員会は定期的に開催され、そこでの議論を通して教職員が教育目的・目標を共有し、それを具体化するカリキュラム編成および講義・演習等の実践を行っている。また、全学の教職課程の教育目的・目標・方針は、「大学としての教員養成に対する理念等について」と題する文章にまとめ、本学ウェブサイトの教職課程のページにおいて公表している。

〔取り組み上の課題〕

教職課程科目を担当する専任教員のうち全学教職課程運営委員会に所属してい

ない教員及び非常勤講師については、全学共通の教職課程の目的・目標・方針の共通認識が十分に形成されているとは言えない。非常勤講師等も含めてこれらの共有を図っていく必要がある。また、全学の教職課程の教育目的・目標・方針は、上記の「大学としての教員養成に対する理念等について」で公表しているが、学生には十分に周知されておらず、彼らの共通理解にはなっていない。教職課程ガイダンス、講義、個別指導などを通じて学生へ周知していく必要がある。

**＜根拠となる資料・データ等＞**

・資料１－１－１：中央学院大学管理運営組織図

・資料１－１－２：「大学としての教員養成に対する理念等について」

**基準項目１－２　教職課程に関する組織的工夫**

**〔現状説明〕**

上記の通り、全学共通の教職課程の教育目的を達成すべく、学長直轄の組織として全学教職課程運営委員会を設置している。同委員会が管理、運営する教職課程の現状については、教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 に定められた教員養成の状況等にかかる情報公表にもとづき、以下の項目ごとに本学ウェブサイトに掲載し、適宜更新を行っている。

１．教員養成の目標及び当該目標を達成するための計画

２．教員の養成に係る教員組織及び専任教員の経歴、専門分野、研究業績等

３．教員養成に係る授業科目、年間授業計画等

４．卒業生の免許取得状況

５．教員への就職状況

６．教員の養成に係る教育の質の向上に係る取り組み

**〔長所・特色〕**

全学教職課程運営委員会が、カリキュラムの編成、教育実習・介護等体験の実施、学内の関係部署との連絡・調整、教育委員会等の学外機関との連絡・調整などを全

学的に管理している。同委員会は、定期的に開催するとともに、メーリングリストを通じて常時、情報の交換・共有をし、一人一人の学生が抱える課題・問題を把握・共有の上、組織的に対応する仕組みを整えている。これによって学生に対する懇切な指導が可能となり、卒業後も含めたケアを目指している。同委員会は、教職課程に関する業務を次のように整理し、それぞれに担当者を決めて役割と責任を明確化している。

・教職課程ガイダンス　　・介護等体験
・教育実習（事前事後指導含む）　・教職実践演習
・教職課程関連図書　　・教職メーリングリスト・ニュースレター
・ちば！教職たまごプロジェクト関連　・他の私立大学教職課程との連携

また、同委員会の主導により本学教職課程卒業生と学生の交流機会を積極的に設けている。これは、卒業生の姿勢や言動を通じて、学生が教職について実践的に学ぶことを意図している。具体的には、卒業生名簿の作成・管理、教育実習事前事後指導における卒業生の講演、「教職課程ニュースレター」の発行、教職課程卒業生メーリングリストの管理・運用、卒業生・教職員・学生参加による懇親会の開催などである。また、本学卒業生組織「中央学院大学学友会」には支部として「教育職員会」があり、同会と全学教職課程運営会の共催で「教育研修会」を開催している。同研修会では、本学教職課程を卒業し小中高校などで教員をされている方と、大学教員・学生による意見交換などを行っている。それは、学校種を超えた教員の交流機会となり、また、それに刺激を受けて学生が教職への意識・認識を深める機会となっている。

また、本学の教職課程は、大学と同じ学校法人によって設置された附属の高等学校（中央学院大学中央高等学校）及び系列の高等学校（中央学院高等学校）との緊密な連携関係を築いている。本学教職課程の卒業生がこれら高等学校の教員となっていることもあり、大学と高校の連携のもとで、授業見学、教職キャリアに関する談話会、教育実習などを実施している。

〔取り組み上の課題〕

大学全体では、教育の質的向上のための授業評価アンケート、FD ・SD の取り組みなどが行われている。これらの取り組みにより、各教員は自身の授業の振り返りや他の教員の実践から学ぶことが可能となっている。しかし、教職課程として教育の質的向上を目指す独自の取り組みは行われていない。中学・高校校の教員免許が取得できる教職課程であることから、中学・高校教員の現場経験や教育実践を学ぶための機会を設けるなど、教職課程独自の FD・SD の実施なども検討に値する。

また、本学卒業生教員との交流は、中央学院大学学友会教育職員会などを通じて組織的に行われているが、民間企業などに数年勤めた後に教員になる卒業生も多い。そのため、教育職員会と全学教職課程運営委員会のいずれも、全ての卒業生の動向を把握しきれていない。教員が個人的に卒業生と繋がって彼らの動向を把握するなどしており、属人的ではなく組織的に卒業生と繋がる仕組みの構築が課題となっている。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料１－２－１：教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 に関する情報

https://www.cgu.ac.jp/qualification/teacher-licence/disclosure.html

・資料１－２－２：中央学院大学学友会支部教育職員会会則

https://cgug.jp/wp/?page_id=335

## 基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援

### 基準項目２－１　教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

商学部の学生は一般企業などへ、法学部の学生は公務員及び一般企業などへの就職を希望する者が多く、教職課程を履修する学生は、必ずしも１年次から強固な目的意識をもって教員を目指す者ばかりではない。単なる興味関心や教員免許という国家資格に惹かれて履修を始める学生もいる。しかし学年進行によって教職課程科

目を学修し、また多様な体験を経る中で、次第に多くの学生が将来の自らの職業について具体的な像を描くようになり、教職について学ぶ意義を理解し、進んで授業に臨むようになってくる。

**〔長所・特色〕**

入学時及び各年度４月に教職課程科目を履修する全学生を対象とする「教職課程ガイダンス」を学年別に実施している。同ガイダンスでは、教職を目指すものとしての心得、履修科目、各種手続きについての情報を提供するとともに、学生の不安や疑問に個別対応することでその解消に努めている。その際、教職課程を履修した場合には取得しなければならない単位数が相当増えるため、安易に教職課程を履修することないよう熟考するように指導している。

各学生には、希望する教員免許に必要な単位を４年間で着実に取得できるよう「教職課程履修カルテ」を配付している。介護等体験・教育実習についても同様に、「介護等体験日誌」・「教育実習ノート」を配付し、教職員が学生の体験・実習の状況を正確に把握するとともに、学生が自らの記録に基づいて体験・実習を省察するように促している。

４年次の教育実習の際には、全ての教育実習生に専任の「教育実習担当教員」を配置し、実習前の個別指導、実習中の相談対応、実習後の反省、加えて、就職についての相談など、マンツーマンでの丁寧な教育を行なっている。教育実習担当教員は、実習中に必ず実習校を訪問し、実習生の授業を参観するとともに実習先の教職員と面談し、実習中の様子を詳細に把握することに努めている。その上で、教育実習担当教員は、教職を目指す上で学生の強みとなる部分あるいは欠けている部分を具体的に指摘し、学生が教員採用試験の対策という短期的な視野と、合格後の教員としてのキャリアという長期的な視野を合わせて考えられるように指導・支援している。

**〔取り組み上の課題〕**

「教職課程履修カルテ」・「介護体験日誌」・「教育実習ノート」はいずれも紙で作

成し、それぞれ独立したものであるが、4 年間の教職課程での成長を総合的に可視化できるよう、これらを統合したポートフォリオにすることが課題となっている。ポートフォリオを作成する際には、学生及び教職員による保存、活用、共有が容易になるよう電子化する必要があり、その具体化が課題となっている。

**＜根拠となる資料・データ等＞**

・データ　　：教職課程履修者数の推移（過去 5 年分）

| | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 商学部 | 57 | 49 | 65 | 61 | 57 |
| 法学部 | 72 | 53 | 67 | 79 | 77 |
| 大学院 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 129 | 102 | 132 | 140 | 134 |

**基準項目２－２　教職へのキャリア支援**

**〔現状説明〕**

教職課程の学生の多くは、一般企業、公務員を卒業後の進路と考えているため、大学就職部就職課が、学生のニーズや適性を把握した上でキャリア支援を組織的に行っている。教職に就くための各種情報は、全学教職課程運営委員会の教員が、ガイダンス、講義、個別の指導・相談対応の中で適宜提供している。その際に、教員採用試験を合格した学生・卒業生が、体験談や勉強方法を語る機会を設けるなど、学生が教員採用試験を具体的・戦略的に考えられるように工夫している。

**〔長所・特色〕**

上述の「教育実習担当教員」が、教員採用試験や就職活動についての相談に対応するなど、マンツーマンでの丁寧なキャリア支援を行なっている。

また、教員採用試験の勉強、教育実習に向けての教材研究など、学生が自主的に学習するためのスペースとして「教職スタディールーム」を設置している。同ルームは、個別学習・グループ学習をするのに十分な数の机・椅子、パソコン・プリンター、ホワイトボードなどを備えつけ、また、最新の教科書、資料集、問題集、教

育関係書籍・雑誌等を取り揃えている。「教職スタディールーム」を活用し、通常の講義・演習とは別に教員採用試験対策の勉強会を開催している。

「教職スタディルーム」とは別に、教育実習及び教員採用試験に備えて模擬授業ができる「模擬授業用教室」を整備している。同教室は、黒板、プロジェクター、机・椅子が設置され、学生が自主的に模擬授業を行えるようにしている。また、アクティブラーニングを実践するための「アクティブラーニング教室」を設置し、ノートパソコン 20 台、画面分割可能な複数のプロジェクタ、ホワイドボード、可動式の机・椅子などを整備している。

**〔取り組み上の課題〕**

近年、教員採用試験の受験者数が全国的に下落傾向にあるように、教職は就職先として敬遠されている。その状況下においていかに教職の魅力を発信し、履修者を増やすかが課題となっている。また、教員採用試験の対策は、個々の教員によって実践されているが、カリキュラムや正規の授業での取り扱いを含めて、組織的な対応は不十分な状況にある。組織的な対応の具体化が課題となっている。

**＜根拠となる資料・データ等＞**

・データ　　：教職就職者数の推移

| | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| ①教職課程の卒業者数 | 19 | 14 | 10 | 13 | 21 |
| ②①のうち教職就職者数 | 0 | 2 | 4 | 2 | 2 |
| ②のうち正規採用者数（卒業直後） | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| ②のうち正規採用者数（2022 年度末時点） | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |

## 基準領域３　適切な教職課程カリキュラム

### 基準項目　３－１　教職課程カリキュラムの編成・実施

**〔現状説明〕**

商学部においては、中学社会、高等学校地歴、同公民、同商業、同情報の免許が取得でき、法学部においては、中学社会、高等学校地歴、同公民の免許が取得できるカリキュラムを編成・実施している。

「教育の基礎的理解に関する科目」等は、主に全学教職課程運営委員会に属する専任教員及び非常勤講師が担当し、「教科及び教科の指導法に関する専門的事項」に関する科目は、商学部・法学部の専任教員及び非常勤講師が担当し、「教育実践に関する科目」は、同委員会に属する専任教員が担当している。

「教育の基礎的理解に関する科目」等は、各科目 2 コマ開設し、学生が選択して履修できるようにしている。同科目の講義は、「教職課程コアカリキュラム」及び本学の統一シラバスの様式に則って内容の一体性の確保に努めつつ、各科目の担当教員ごとに特色ある講義を実施している。

「教科に関する専門的事項」に関する科目の一部は、商学部及び法学部の科目と重なっており、特に高等学校商業の免許に関する科目は商学部の科目と、高等学校情報の免許に関する科目は商学部情報コースの科目と重なっている。

**〔長所・特色〕**

教職課程科目のカリキュラムは、上記の全学共通の教職課程の教育目的・目標に則して体系的に編成・実施すべく、全学教職課程運営委員会によって定期的に見直されている。学生に対しては、教職課程ガイダンス、教職課程科目の各講義・演習、学生要覧の教職課程学生向けページ、大学の教務システム「CGU ポータル」等において、履修の仕方、注意事項等を説明している。履修上の課題を抱える学生に対しては、教職課程を担当する教務課職員、教育実習担当教員などが個別に指導・支援する体制を整えている。

「教育の基礎的理解に関する科目」等は、1 時限や 5 時限を中心に 2 コマ開設し、

各学生が自身の時間割の都合にあわせて選択できるようにしている。また、多くの科目が１コマ 20 人未満の少人数講義を実現し、学生が発言、議論、発表する機会を設けている。教育実習事前事後指導及び教職実践演習についても同様に、20 人未満の受講者数で行われており、複数の学生による模擬授業とその講評、全学生による実習報告、5～６人程度でのディスカッションなど、密度の濃い対話による学習を実現している。

**〔取り組み上の課題〕**

近年、教職課程科目、特に「教育の基礎的理解に関する科目」等の必修科目（「教育課程論」「特別支援教育」「総合的な学習の時間の指導法」「情報通信技術活用論」）が増加しており、二つの学部の時間割と教職課程科目の時間割が重ならないよう、配置の工夫の必要性が高まっている。また、1 年次の途中で教職課程を辞める学生が一定数いること、また、4 年次に教育実習に行くことを前提に、2～3 年次を中心に教育の基礎的理解に関する科目等を履修するカリキュラム構成としているが、時間割が過密にならない配当年次の工夫、改善が課題となっている。

**＜根拠となる資料・データ等＞**

・資料３－１－１：商学部学生要覧教職課程科目表

・資料３－１－２：法学部学生要覧教職課程科目表

**基準項目　３－２　実践的指導力育成と地域との連携**

**〔現状説明〕**

本学の所在地である我孫子市の教育委員会と連携し、学生の学校現場体験（学校ボランティア）、同市内学校の授業見学、教育実習等を実施している。学校ボランティアについては、学校ボランティア担当教員が教育委員会や学校からの募集を受け付け、学生へ周知し、学生の申し込みを調整するなど、市教委・学校と学生のパイプ役を担っている。

千葉県教育委員会との連携については、次の二つの取り組みがある。一つには、

教職に関心がある生徒向けに「教員基礎コース」を設けている千葉県立我孫子高等学校の「連携協力校」となっている。連携協力の一環として、同校における夏季・冬季集中講義に講師派遣などをしている。もう一つには、公立学校教員を志望する大学生等が県下の小学校等での実践研修等を体験する事業「ちば!教職たまごプロジェクト」を、年度初めの教職課程ガイダンス等にて紹介し、その参加を促している。

また、「大学が独自に設定する科目」として「ボランティア実習 1」「ボランティア実習２」（いずれも半期・２単位）を設置している。これら科目では、担当教員が学校ボランティアに向けて近隣小中学校との連携・調整をするとともに、学校ボランティアに行った学生が自身の経験を定期的に報告し、これを他の学生及び教員が検討することで、経験を全体で省察する機会を設けている。

また、本学教職課程卒業生と学生の交流機会を積極的に設け、卒業生の姿勢や言動を通じて、学生が教職について実践的に学ぶ機会を設けている。具体的には、教育実習事前事後指導における卒業生の講演、卒業生のキャリアや近況について紹介する「CGU 教職課程ニュースレター」の発行、卒業生・教職員・学生参加による懇親会の開催などである。

**〔長所・特色〕**

上記のように千葉県教育委員会、我孫子市教育委員会、大学近隣小中学校、本学卒業生など、多様な主体との連携によって教職課程を履修する学生の実践的指導力の形成を図っている。

ボランティア先の学校等からは、勤務態度の良さ、児童生徒への関わり方の丁寧さ、活動に対する積極性など、本学の学生に対して高い評価が寄せられている。「ちば!教職たまごプロジェクト」の経験者は、卒業後の進路として教職を志望する者が多く、教員採用試験に現役合格するものもいる。総じて、本学と関係諸機関との連携によって実現している学校ボランティアは、学生の実践的指導力の育成に結びついていると言える。

**〔取り組み上の課題〕**

より多くの教育現場で学校ボランティアを経験させたいと考えているが、受け入れてくれる学校の確保が難しい状況にある。また、学校ボランティアの参加は、できれば通年で同じ学校で行うことにより、年間での教職の仕事内容、その意義及び難しさなどを理解させたいと考えているが、教職課程の学生の履修科目数が増加しており、継続的に学校ボランティアができる学生が限られている。ボランティア先の確保と学生のボランティア時間の確保という課題に直面している。

**＜根拠となる資料・データ等＞**

・資料３－２－１：「ボランティア実習 1」シラバス

## Ⅲ．総合評価

中央学院大学の教職課程は、徹底した少人数教育のもとで教養教育と専門教育を総合的に実施し、学校及び社会全体の教育の発展に寄与する教員ひいては人間の育成を目指している。そのため、教職課程科目を担当する教員と担当職員が協働できるよう学長直轄の組織として「全学教職運営委員会」を設置している。同委員会が、カリキュラムの編成、教育実習・介護等体験の実施、学習・教育条件の整備などを全学的に管理している。同委員会の運営によって卒業生、付属・系列高校、周辺学校・教育委員会などと連携し、教職課程は地域社会の教育を下支えするものとして機能している。また、同委員会のもとで一人一人の学生に関する情報を常時細やかに交換・共有し、懇切な学生指導・支援を実現している。教育実習担当教員を配置し、実習中はもちろん実習後のキャリア等について個別対応していることはその象徴と言える。現在実現しているこれらの取り組みは、「STAND BY YOU」を全学の教育方針としている中央学院大学の教職課程の長所・特徴として、今後も継続・発展させていくべきものである。

他方で、教職課程全体として組織的に取り組むべき課題も多い。その筆頭は、全学共通の教職課程の目的・目標を非常勤講師等も含めて共有することである。その上で、共通理解に基づく教職課程独自の FD・SD やカリキュラムの見直しなどを定期的・継続的に実施していかなくてはならない。また、学生の確保・育成に関しては、教職志望者、教職就職者がいずれも減少しており、その対応が急務となっている。具体的には、履修しやすいカリキュラム編成、「教職履修カルテ」「介護体験日誌」「教育実習ノート」の統合による学生の学習成果の可視化、教員採用試験対策、卒業生と繋がる仕組みの構築などである。全学教職課程運営委員会を中心に、組織的にこれらの課題に取り組んでいかなくてはならない。

## Ⅳ　「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2022 年 4 月に全学教職課程運営委員会を開催し、教職課程自己点検評価報告書の作成プロセスを検討、決定した。2023 年 1 月に同委員会委員長が原案を作成し、これを同年 2 月に同委員会にて検討し、第一次原案を確定した。同月に第一次原案を同委員長が修正し、同委員会にて再検討の上、第二次原案とした。同年 3 月に学長が第二次原案の内容を検討した上で、大学としての総合評価を記載し、確定した。同月末に確定した教職課程自己点検評価報告書を、中央学院大学ウェブサイト教職課程のページに公表した。

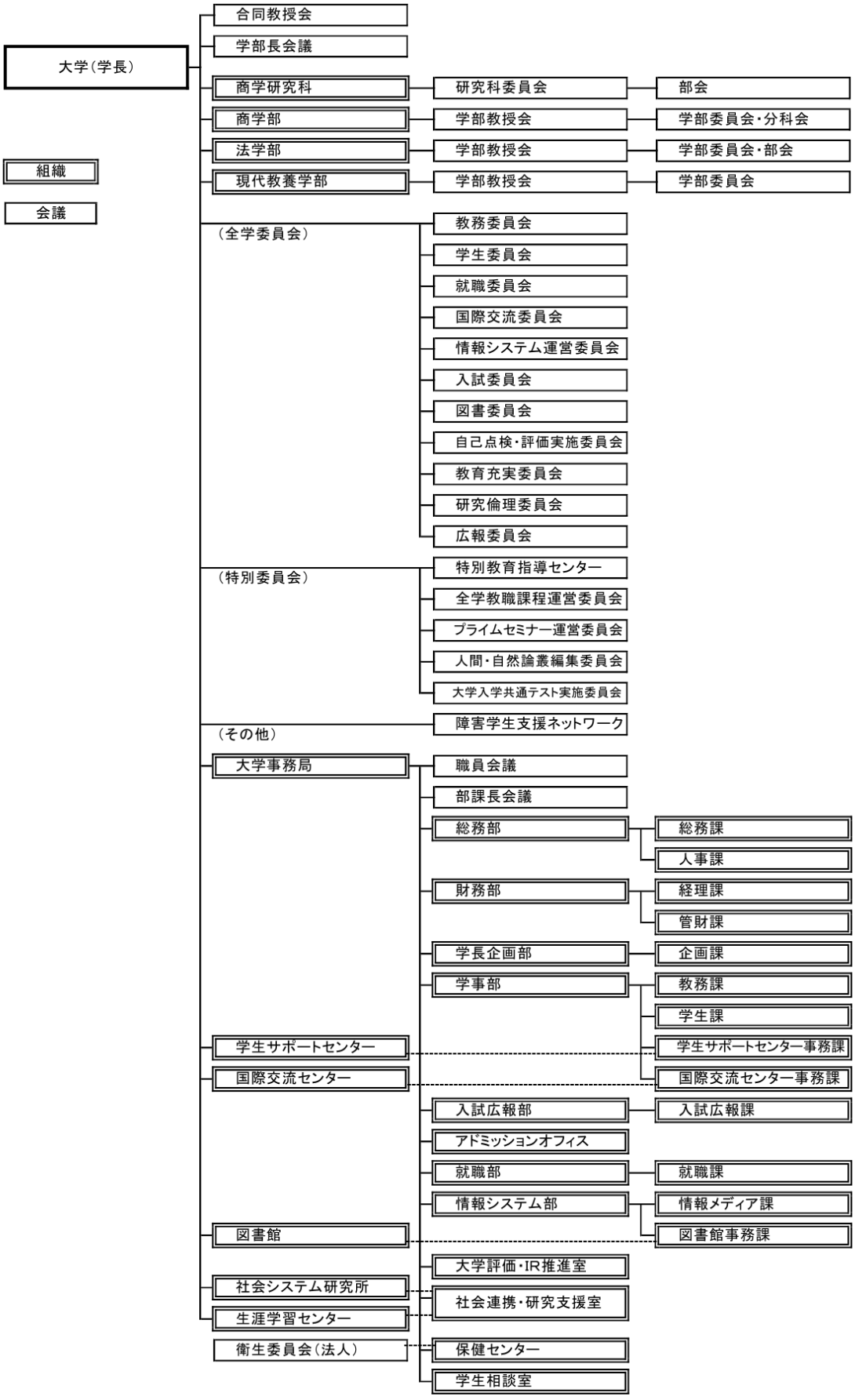
## Ⅴ　現況基礎データ一覧

2022 年 5 月 1 日現在

| | |
|---|---|
| 法人名<br>学校法人　中央学院 | |
| 大学・学部名<br>商学部　法学部　大学院商学研究科 | |
| 学科・コース名（必要な場合）<br>商学科　法学科 | |
| 1　卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等 | |
| ①　昨年度卒業者数 | 624（商学部・法学部）<br>11（商学研究科） |
| ②　①のうち、就職者数（企業、公務員等を含む） | 541（商学部・法学部）<br>3（商学研究科） |
| ③　①のうち、教員免許状取得者の実数<br>（複数免許状取得者も 1 と数える） | 13（商学部・法学部）<br>0（商学研究科） |
| ④　②のうち、教職に就いた者の数<br>（正規採用＋臨時的任用の合計数） | 2（商学部・法学部）<br>0（商学研究科） |
| ④のうち、正規採用者数 | 0（商学部・法学部）<br>0（商学研究科） |
| ④のうち、臨時的任用者数 | 2（商学部・法学部）<br>0（商学研究科） |
| 2　教員組織 | |

| | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | その他（　　） |
|---|---|---|---|---|---|
| 商学部・法学部教員数 | 33 | 22 | 11 | 0 | |
| 商学研究科担当教員数 | 8 | 3 | 0 | 0 | |
| 相談員・支援員など専門職員数 | | | | | |

# 資料１－１－１：中央学院大学管理運営組織図




令和2年10月1日施行

（追録35）

**資料１－１－２：「大学としての教員養成に対する理念等について」**

「大学としての教員養成に対する理念等について」

本学における教職課程の設置は開学からわずか２年後の 1968 年に遡る。本学では、戦後確立された開放制教員制度の趣旨に則って、大学の独自性や特質を生かした教員養成に取り組んでいる。本学の建学の精神は、「公正な社会観と倫理観の涵養」であり、大学院商学研究科および商学部においてはこれを踏まえて「実力と創造力をそなえた有能な社会人」の育成を、法学部においては「人権感覚の育成と共生意識の確立」を図ることを教育理念としている。そして教育に際しては、「STAND BY YOU」、すなわち学ぶ学生の立場に立って目的が達成できるよう支援していくことを方針としている。

教職課程においても、これらの理念に基づき、創造的で人権感覚にすぐれた教員の養成を目指している。長く続く経済の低迷、格差社会の進行とともに寛容さの失われつつある現今の日本社会にとって、新たな創造性を追求できる能力や人権感覚・共生感覚は、社会が強く求める市民の資質である。それらを備えた人材が次世代の子供たちを育て教育する仕事に従事することは、社会にとって意義ある貢献といえる。本学では、教職課程を開設している商学部・法学部の専任教員が一体となり、学生に対する行き届いた目配りと懇切な指導を通じて、上記のような資質を備えた教員を育成することを目的としている。

教職課程を履修する学生は、必ずしも１年次から強固な目的意識をもって教職を目指す者ばかりではない。単なる興味関心や教員免許という国家資格に惹かれて履修を始める学生もいる。しかし学年進行によってさまざまな教職課程科目を学修し、また体験を経る中で、次第に多くの学生が教職という将来の自らの職業について具体的な像を描くようになり、教職について学ぶ意義を理解し、進んで授業に臨むようになってくる。この過程に欠かせないのが、教職担当の教員および職員が一体となっての指導である。

本学では、一人一人の学生が抱える問題を全学教職課程運営委員会所属の全教員・職員が共有し、常に一体となって対応する仕組みを形づくっている。これによって教職課程履修学生に対する懇切な指導が可能となり、卒業後までも含めたケアが行える。こうした取り組みを通じて、本学教職課程における教育理念の実現を目指している。

**資料３－１－１：商学部学生要覧教職課程科目表**

## 6教職課程科目表

a.「教育の基礎的理解に関する科目」等（各免許教科共通）

＜各免許教科共通＞

| | 科目区分 | 科目名（注1） | 配当年次 | 単位数 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教育の基礎的理解に関する科目 | 教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 | ○教育原論 | 1 | 2 | |
| | 教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。） | ○教職概論 | 1 | 2 | |
| | 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。） | ○教育制度論 | 2・3 | 2 | |
| | 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 | ○教育心理学 | 2・3 | 2 | |
| | 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解 | ○特別支援教育 | 2・3 | 2 | |
| | 教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。） | ○教育課程論 | 2・3 | 2 | |
| 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目 | 道徳の理論及び指導法 | 道徳教育 | 2～4 | 2 | （注2） |
| | 総合的な学習の時間の指導法 | ○総合的な学習の時間の指導法 | 2～4 | 2 | |
| | 特別活動の指導法 | ○特別活動の指導法 | 2～4 | 2 | |
| | 教育の方法及び技術 | ○教育方法 | 2・3 | 2 | |
| | 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法 | ○情報通信活用論 | 2・3 | 2 | |
| | 生徒指導の理論及び方法 | ○生徒指導及び教育相談 | 2～4 | 2 | |
| | 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 | | | | |
| | 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法 | ○生徒指導及び進路指導 | 2～4 | 2 | |
| 教育実践に関する科目 | 教育実習 | ○教　育　実　習　Ⅰ | 3 | 1 | |
| | | 教　育　実　習　Ⅱ | 4 | 2 | （注2） |
| | | ○教　育　実　習　Ⅲ | 4 | 2 | |
| | 教職実践演習 | ○教職実践演習（中・高） | 4 | 2 | |

（注1）○印のある授業科目の単位は必ず修得すること。

（注2）中学校1種免許状を取得する場合、「道徳教育」、「教育実習Ⅱ」を必修とする。

高等学校1種免許状（情報）「情報科教育法Ⅰ」及び「情報科教育法Ⅱ」

高等学校1種免許状のみ取得する場合、「道徳教育」は選択科目となり、表2の必要単位59単位に含めることができる。

b.「教科及び教科の指導法に関する科目」

（1）中学校教諭一種免許状（社会）

| 科目区分 | 科　目　名　（注1） | | 単位数 | 備考 | 修得チェック欄 |
|---|---|---|---|---|---|
| 日本史及び外国史 | ○日本史概説Ⅰ | ○日本史概説Ⅱ | 各2 | | |
| | ○外国史概説Ⅰ | ○外国史概説Ⅱ | 各2 | | |
| 地理学 | ○人文地理学概論 | | 2 | | |
| | ○自然地理学概論Ⅰ | ○自然地理学概論Ⅱ | 各2 | | |
| | ○地誌学概説 | | 2 | | |
| 「法律学、政治学」 | ○政治学概論Ⅰ | ○政治学概論Ⅱ | 各2 | | |
| | 民法総則 | 物権法 | 各2 | | |
| | 労働法の基礎 | 労働法の応用 | 各2 | | |
| | 経済法Ⅰ | 経済法Ⅱ | 各2 | | |
| 「社会学、経済学」 | ○社会学概論Ⅰ | ○社会学概論Ⅱ | 各2 | | |
| | 経済原論（近代経済学）Ⅰ | 経済原論（近代経済学）Ⅱ | 各2 | | |
| | 経済原論（マルクス経済学）Ⅰ | 経済原論（マルクス経済学）Ⅱ | 各2 | | |
| | 経済学史（経済学の誕生） | 経済学史（経済学の発展） | 各2 | | |
| | 入門公共経済学 | 応用公共経済学 | 各2 | | |
| | 近代経済政策 | 現代経済政策 | 各2 | | |
| | 入門国民所得論 | 応用国民所得論 | 各2 | | |
| | 社会政策Ⅰ | 社会政策Ⅱ | 各2 | | |
| | 入門計量経済学 | 応用計量経済学 | 各2 | | |
| | 消費経済学（家計と企業） | 消費経済学（家計と政府） | 各2 | | |
| | 福祉国家の歴史的背景 | 福祉国家の理論的背景 | 各2 | | |
| | 市場論 | 市場戦略論 | 各2 | | |
| | 経済地理の諸問題 | 経済地理の諸研究 | 各2 | | |
| 「哲学、倫理学、宗教学」 | 哲学概論Ⅰ | 哲学概論Ⅱ | 各2 | （注2） | |
| | 倫理学概論Ⅰ | 倫理学概論Ⅱ | 各2 | （注2） | |
| 各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。） | ○社会科・地理歴史科教育法Ⅰ | ○社会科・地理歴史科教育法Ⅱ | 各2 | | |
| | ○社会科・公民科教育法Ⅰ | ○社会科・公民科教育法Ⅱ | 各2 | | |
| 大学が独自に設定する科目 | ○介護等体験Ⅰ | ○介護等体験Ⅱ | 各 1 | | |
| | 地理学総合演習（人文） | 地理学総合演習（自然） | 各 2 | | |
| | 教育政策と教育法 | | 2 | | |
| | 現代教育論 | | 2 | | |
| | ボランティア実習Ⅰ | ボランティア実習Ⅱ | 各 2 | | |

（注1）○印のある授業科目の単位は必ず修得すること。

（注2）いずれかのⅠ・Ⅱをそろえて計4単位選択必修。

(2)高等学校教諭一種免許状(地理歴史)

| 科目区分 | 科　目　名　(注1) | | 単位数 | 備考 | 修得チェック欄 |
|---|---|---|---|---|---|
| 日本史 | ○日本史概説Ⅰ | ○日本史概説Ⅱ | 各2 | | |
| | ○日本史特論Ⅰ | ○日本史特論Ⅱ | 各2 | | |
| | 日本文化史Ⅰ | 日本文化史Ⅱ | 各2 | | |
| | 日本古代･中世経済史 | 日本近世･近･現代経済史 | 各2 | | |
| 外国史 | ○外国史概説Ⅰ | ○外国史概説Ⅱ | 各2 | | |
| | 外国史特論Ⅰ | 外国史特論Ⅱ | 各2 | | |
| | 外国文化史Ⅰ | 外国文化史Ⅱ | 各2 | | |
| | 経済学史(経済学の誕生) | 経済学史(経済学の発展) | 各2 | | |
| | ☆政治史(外国政治史) | | 4 | | |
| | ☆東洋法制史 | | 4 | | |
| | ☆西洋法制史 | | 4 | | |
| 人文地理学及び自然地理学 | ○人文地理学概論 | | 2 | | |
| | 人文地理学特論Ⅰ | 人文地理学特論Ⅱ | 各2 | | |
| | ○自然地理学概論Ⅰ | ○自然地理学概論Ⅱ | 各2 | | |
| | 自然地理学特論Ⅰ | 自然地理学特論Ⅱ | 各2 | | |
| | 経済地理の諸問題 | 経済地理の諸研究 | 各2 | | |
| 地誌 | ○地誌学概説 | | 2 | | |
| 各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。) | ○社会科･地理歴史科教育法Ⅰ | | 2 | | |
| | ○社会科･地理歴史科教育法Ⅱ | | 2 | | |
| 大学が独自に設定する科目 | ○介護等体験Ⅰ | ○介護等体験Ⅱ | 各1 | | |
| | 地理学総合演習(人文) | 地理学総合演習(自然) | 各2 | | |
| | 教育政策と教育法 | | 2 | | |
| | 現代教育論 | | 2 | | |
| | ボランティア実習Ⅰ | ボランティア実習Ⅱ | 各2 | | |

(注1)○印のある授業科目の単位は必ず修得すること。
　　☆印の法学部設置科目は、2科目の範囲で履修できる。
(注2)「日本法制史」の卒業所要単位への算入については、P. 12を参照のこと。

(3)高等学校教諭一種免許状(公民)

| 科目区分 | 科　目　名　(注1) | | 単位数 | 備考 | 修得チェック欄 |
|---|---|---|---|---|---|
| 「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」 | ○政治学概論Ⅰ | ○政治学概論Ⅱ | 各2 | | |
| | 民法総則 | 物権法 | 各2 | | |
| | 労働法の基礎 | 労働法の応用 | 各2 | | |
| | 経済法Ⅰ | 経済法Ⅱ | 各2 | | |
| | 税法Ⅰ | 税法Ⅱ | 各2 | | |
| | ☆国際法 | | 4 | | |
| | ☆国際関係論 | | 4 | | |
| 「社会学、経済学(国際経済を含む。)」 | ○社会学概論Ⅰ | ○社会学概論Ⅱ | 各2 | | |
| | 経済原論(近代経済学)Ⅰ | 経済原論(近代経済学)Ⅱ | 各2 | | |
| | 経済原論<br>(マルクス経済学)Ⅰ | 経済原論<br>(マルクス経済学) Ⅱ | 各2 | | |
| | 経済地理の諸問題 | 経済地理の諸研究 | 各2 | | |
| | 福祉国家の歴史的背景 | 福祉国家の理論的背景 | 各2 | | |
| | 市場論 | 市場戦略論 | 各2 | | |
| | 入門国民所得論 | 応用国民所得論 | 各2 | | |
| | 社会政策Ⅰ | 社会政策Ⅱ | 各2 | | |
| | 入門計量経済学 | 応用計量経済学 | 各2 | | |
| | 入門公共経済学 | 応用公共経済学 | 各2 | | |
| | 近代経済政策 | 現代経済政策 | 各2 | | |
| | 国際ビジネス論 | 多国籍企業論 | 各2 | | |
| 「哲学、倫理学、宗教学、心理学」 | 哲学概論Ⅰ | 哲学概論Ⅱ | 各2 | (注2) | |
| | 倫理学概論Ⅰ | 倫理学概論Ⅱ | 各2 | (注2) | |
| | 心理学概論Ⅰ | 心理学概論Ⅱ | 各2 | (注2) | |
| 各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。) | ○社会科・公民科教育法Ⅰ | ○社会科・公民科教育法Ⅱ | 各2 | | |
| 大学が独自に設定する科目 | ○介護等体験Ⅰ | ○介護等体験Ⅱ | 各1 | | |
| | 地理学総合演習(人文) | | 2 | | |
| | 地理学総合演習(自然) | | 2 | | |
| | 教育政策と教育法 | | 2 | | |
| | 現代教育論 | | 2 | | |
| | ボランティア実習Ⅰ | ボランティア実習Ⅱ | 各 2 | | |

(注1)○印のある授業科目の単位は必ず修得すること。

☆ 印の法学部設置科目は、2科目の範囲で履修できる。

(注2)いずれかのⅠ・Ⅱをそろえて8単位選択必修。

(4)高等学校教諭一種免許状(商業)

| 科目区分 | 科　目　名　(注1) | | 単位数 | 備考 | 修得チェック欄 |
|---|---|---|---|---|---|
| 職業指導 | ○職業指導Ⅰ | ○職業指導Ⅱ | 各2 | | |
| 商業の関係科目 | ○商学総論 | ○流通システム論 | 各2 | | |
| | 初級簿記Ⅰ | 初級簿記Ⅱ | 各2 | | |
| | 情報リテラシー | 情報処理論 | 各2 | | |
| | ○経営学総論Ⅰ | ○経営学総論Ⅱ | 各2 | | |
| | 広告論 | 広告政策論 | 各2 | | |
| | 株式会社と証券市場 | 経済と株価 | 各2 | | |
| | 近代金融論 | 現代金融論 | 各2 | | |
| | 会計学入門 | 会計制度論 | 各2 | | |
| | 債権法総論 | 債権法各論 | 各2 | | |
| | 商法総則・会社法総論 | 会社法各論 | 各2 | | |
| | 近代商業史 | 現代商業史 | 各2 | | |
| | 経営管理基礎理論 | 経営管理応用理論 | 各2 | | |
| | 企業の財務活動 | 財務的意思決定 | 各2 | | |
| | 労務管理 | 人事管理 | 各2 | | |
| | 国際通貨 | 外国為替 | 各2 | | |
| | 国際ビジネス環境論 | | 2 | | |
| | 国際ビジネス戦略論(理論編) | 国際ビジネス戦略論(実践編) | 各2 | | |
| | 国際マーケティングの基礎理論 | 国際マーケティング業務 | 各2 | | |
| | ビジネスコミュニケーション論 | 異文化間コミュニケーション論 | 各2 | | |
| | 国際ビジネス実務 | 国際ビジネス実践 | 各2 | | |
| | 中級簿記Ⅰ | 中級簿記Ⅱ | 各2 | (注2) | |
| | 上級簿記Ⅰ | 上級簿記Ⅱ | 各2 | (注2) | |
| | 原価計算論Ⅰ | 原価計算論Ⅱ | 各2 | | |
| | 会計情報論 | 会計情報システム論 | 各2 | | |
| | 手形・小切手法総論 | 手形・小切手法各論 | 各2 | | |
| | | 数理統計学 | 2 | | |
| | 財務諸表論 | 会計原則論 | 各2 | | |
| | 財務諸表分析 | 企業評価論 | 各2 | | |
| | 監査制度論 | 監査報告論 | 各2 | | |
| | 管理会計総論 | 管理会計論 | 各2 | | |
| | 法人税税務会計 | 所得税税務会計 | 各2 | | |
| | 開発経済学 | 開発政策論 | 各2 | | |
| | 国際経済論(世界経済の歴史) | 国際経済論(世界経済の理論) | 各2 | | |
| | | 経営数学 | 2 | | |
| | | 経営科学 | 2 | | |
| | プログラミングⅠ(COBOL) | プログラミングⅡ(COBOL 応用) | 各2 | (注2) | |
| | マーケティングシステム論 | マーケティング情報論 | 各2 | | |
| | 近代中小企業論 | 現代中小企業論 | 各2 | | |
| | e一コマース | コンテンツ開発 | 各2 | | |
| 各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。) | ○商業科教育法Ⅰ | ○商業科教育法Ⅱ | 各2 | | |
| 大学が独自に設定する科目 | ○介護等体験Ⅰ | ○介護等体験Ⅱ | 各1 | | |
| | 地理学総合演習(人文) | 地理学総合演習(自然) | 各2 | | |
| | 教育政策と教育法 | | 各2 | | |
| | 現代教育論 | | 各2 | | |
| | ボランティア実習Ⅰ | ボランティア実習Ⅱ | 各2 | | |

(注1)○印のある授業科目の単位は必ず修得すること。

(注2)いずれか8単位選択必修。

(5)高等学校教諭一種免許状(情報)

| 科目区分 | 科　目　名　(注1) | | 単位数 | *備考 | 修 得<br>チェック欄 |
|---|---|---|---|---|---|
| 情報社会・情報倫理 | ○情報社会と倫理 | | 2 | | |
| コンピュータ・情報処理(実習を含む。) | ○コンピュータコミュニケーション | | 2 | | |
| | ○コンピュータの構成 | | 2 | | |
| | ○ソフトウェア論 | | 2 | | |
| | ○統計学 | | 2 | | |
| | ○情報数学 | | 2 | | |
| | プログラミングⅠ(C) | | 2 | (注2) | |
| | プログラミングⅡ(C) | | 2 | (注2) | |
| | プログラミングⅠ(Java) | | 2 | (注2) | |
| | プログラミングⅡ(Java) | | 2 | (注2) | |
| | ○情報科学概論 | | 2 | | |
| 情報システム(実習を含む。) | データベース | | 2 | | |
| | ○Web データベース | | 2 | | |
| | ○メディアデザイン | | 2 | | |
| | ○システム設計論 | | 2 | | |
| | ○アプリケーション論 | | 2 | | |
| 情報通信ネットワーク(実習を含む。) | ○ネットワーク論 | | 2 | | |
| | ○情報環境論 | | 2 | | |
| マルチメディア表現・マルチメディア技術 (実習を含む。) | ○マルチメディア論 | | 2 | | |
| | ○シミュレーション | | 2 | | |
| 情報と職業 | ○情報と職業 | | 2 | | |
| 各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。) | ○情報科教育法Ⅰ | ○情報科教育法Ⅱ | 各 2 | | |
| 大学が独自に設定する科目 | ○介護等体験Ⅰ | ○介護等体験Ⅱ | 各 1 | | |
| | 地理学総合演習(人文) | 地理学総合演習(自然) | 各 2 | | |
| | 教育政策と教育法 | | 2 | | |
| | 現代教育論 | | 2 | | |
| | ボランティア実習Ⅰ | ボランティア実習Ⅱ | 各 2 | | |

(注1)○印のある授業科目の単位は必ず修得すること。
(注2)プログラミングについてはⅠ・Ⅱをそろえて4単位必修。

# 教職課程履修科目および単位修得の方法（中学校社会科）

○印は本学教職課程必修科目

| 科目区分 | | 1年次 第1セメスター | 1年次 第2セメスター | 2年次 第3セメスター | 2年次 第4セメスター | 3年次 第5セメスター | 3年次 第6セメスター | 4年次 第7セメスター | 4年次 第8セメスター | 備考（本学における必修単位数等） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育の基礎的理解に関する科目等（20単位以上 | | ○教職概論(2) | ○教育原論(2) | （第3～第6セメスター履修可能科目）<br>○教育制度論(2) ○教育心理学(2) ○教育方法(2)○教育課程論(2)<br>○特別支援教育(2) ○情報通信技術活用論(2) | | | | | | 26単位必修 | 59単位以上修得すること |
| | | | | （第3～第8セメスター履修可能科目）<br>○道徳教育(2) ○特別活動の指導法(2) ○総合的な学習の時間の指導法(2) ○生徒指導及び進路指導(2)<br>○生徒指導及び教育相談(2) | | | | | | | |
| 教育実践に関する科目（7単位以上） | 教育実習 | | | | | ○教育実習Ⅰ(1) | | ○教育実習Ⅱ(2)<br>○教育実習Ⅲ(2) | | 5単位必修 | |
| | 教職実践演習 | | | | | | | ○教職実践演習(2) | | 2単位必修 | |
| 教科及び教科の指導法に関する科目（28単位以上） | 日本史・外国史 | （第1～第6セメスター履修可能科目）<br>○日本史概説Ⅰ(2) ○日本史概説Ⅱ(2) ○外国史概説Ⅰ(2) ○外国史概説Ⅱ(2) | | | | | | | | 8単位必修 | |
| | 地理学（地誌を含む） | （第1～第6セメスター履修可能科目）<br>○人文地理学概論(2) ○自然地理学概論Ⅰ(2) ○自然地理学概論Ⅱ(2) ○地誌学概説(2) | | | | | | | | 8単位必修 | |
| | 哲学、倫理学、宗教学 | （第1～第6セメスター履修可能科目）<br>哲学概論Ⅰ(2) 哲学概論Ⅱ(2) 倫理学概論Ⅰ(2) 倫理学概論Ⅱ(2) | | | | | | | | 4単位選択必修 | |
| | 法律学、政治学 | （第1～第6セメスター履修可能科目）<br>○政治学概論Ⅰ(2) ○政治学概論Ⅱ(2) | | | | | | | | 4単位必修 | |
| | | （第1～第8セメスター履修可能科目）<br>民法総則(2)<br>物権法(2) | | （第3～第6セメスター履修可能科目）<br>経済法Ⅰ(2) 経済法Ⅱ(2) 労働法の基礎(2) 労働法の応用(2) | | | | | | | |
| | 社会学、経済学 | （第1～第6セメスター履修可能科目）<br>○社会学概論Ⅰ(2) ○社会学概論Ⅱ(2) | | | | | | | | 4単位必修 | |
| | | | | （第3～第8セメスター履修可能科目）<br>入門国民所得論(2) 応用国民所得論(2) 経済地理の諸問題(2) 経済地理の諸研究(2) 社会政策Ⅰ(2) 社会政策Ⅱ(2)<br>入門計量経済学(2) 応用計量経済学(2) 市場論(2) 市場戦略論(2) 経済学史（経済学の誕生）(2)<br>経済学史（経済学の発展）(2) 経済原論（近代経済学）Ⅰ(2) 経済原論（近代経済学）Ⅱ(2)<br>経済原論（マルクス経済学）Ⅰ(2) 経済原論（マルクス経済学）Ⅱ(2) 消費経済学（家計と企業）(2) | | | | | | |
| | | | | 消費経済学（家計と政府）(2) | | （第5～第8セメスター履修可能科目）<br>入門公共経済学(2) 応用公共経済学(2)<br>福祉国家論の歴史的背景(2) | | | | | |
| | | | | | | 福祉国家論の理論的背景(2) | | 近代経済政策(2) 現代経済政策(2) | | | |
| | 各教科の指導法 | | | | | ○社会科・地理歴史科教育法Ⅰ(2)<br>○社会科・地理歴史科教育法Ⅱ(2)<br>○社会科・公民科教育法Ⅰ(2)<br>○社会科・公民科教育法Ⅱ(2) | | | | 8単位必修 | |
| 大学が独自に設定する（4単位以上） | | | | ○介護等体験Ⅰ(1) | | ○介護等体験Ⅱ(1) | | | | 2単位必修 | |
| | | | | 地理学総合演習（自然）(2) 地理学総合演習（人文）(2) ボランティア実習Ⅰ(2) ボランティア実習Ⅱ(2)<br>現代教育論(2)教育政策と教育法(2) | | | | | | | |
| 教員免許状取得に必要なその他の科目（10単位以上） | 日本国憲法 | ○憲法(2) | | | | | | | | 2単位必修 | 10単位必修 |
| | 情報機器の操作 | ○情報リテラシー(2)<br>○情報処理論(2) | | | | | | | | 4単位必修 | |
| | 外国語コミュニケーション | ○英会話(1)<br>○英語ﾘｽﾆﾝｸﾞ・ｽﾋﾟｰｷﾝｸﾞ(LL)(1) | | | | | | | | 2単位必修 | |
| | 体育 | ○健康スポーツ実技Ⅰ(1)<br>○健康スポーツ実技Ⅱ(1) | | | | | | | | 2単位必修 | |

# 教職課程履修科目および単位修得の方法（高等学校地理歴史科）

○印は本学教職課程必修科目

| 科目区分 | | 1年次 第1セメスター | 1年次 第2セメスター | 2年次 第3セメスター | 2年次 第4セメスター | 3年次 第5セメスター | 3年次 第6セメスター | 4年次 第7セメスター | 4年次 第8セメスター | 備考（本学における必修単位数等） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育の基礎的理解に関する科目等（18単位以上） | | ○教職概論(2) | ○教育原論(2) | （第3～第6セメスター履修可能科目）○特別支援教育(2)<br>○教育制度綸(2) ○教育心理学(2) ○教育方法(2)○教育課程論(2)<br>○情報通信技術活用論(2) | | | | | | 24単位必修 | 59単位以上修得すること |
| | | | | （第3～第8セメスター履修可能科目） ○生徒指導及び教育相談(2)<br>○特別活動の指導法(2) ○総合的な学習の時間の指導法(2)道徳教育(2)○生徒指導及び進路指導(2) | | | | | | |
| 教育実践に関する科目（5単位以上） | 教育実習 | | | | | ○教育実習Ⅰ(1) | | 教育実習Ⅱ(2)<br>○教育実習Ⅲ(2) | | 3単位必修 | |
| | 教職実践演習 | | | | | | | ○教職実践演習(2) | | 2単位必修 | |
| 教科及び教科の指導法に関する科目（24単位以上） | 日本史 | （第1～第6セメスター履修可能科目）<br>○日本史概説Ⅰ(2) ○日本史概説Ⅱ(2) ○日本史特論Ⅰ(2) ○日本史特論Ⅱ(2) | | | | | | | | 8単位必修 | |
| | | （第1～第8セメスター履修可能科目）<br>日本文化史Ⅰ(2) 日本文化史Ⅱ(2)<br>日本古代･中世経済史(2) 日本近世･近･現代経済史(2) | | | | | | | | ☆印は法学部開設科目 | |
| | 外国史 | （第1～第8セメスター履修可能科目）<br>○外国史概説Ⅰ(2)<br>○外国史概説Ⅱ(2)<br>外国史特論Ⅰ(2)<br>外国史特論Ⅱ(2) | | （第3～第8セメスター履修可能科目）<br>外国文化史Ⅰ(2) 外国文化史Ⅱ(2) 経済学史(経済学の誕生)(2) 経済学史(経済学の発展)(2)<br>☆政治史(外国政治史)(4) | | ☆東洋法制史(4)<br>☆西洋法制史(4) | | | | 4単位必修<br>☆印は法学部開設科目 | |
| | 人文地理学･自然地理 | （第1～第8セメスター履修可能科目）<br>自然地理学特論Ⅰ(2)自然地理学特論Ⅱ(2)人文地理学特論Ⅰ(2)人文地理学特論Ⅱ(2) | | | | | | | | | |
| | | （第1～第6セメスター履修可能科目）○人文地理学概論(2) ○自然地理学概論Ⅰ(2) ○自然地理学概論Ⅱ(2) | | | | | | | | 6単位必修 | |
| | | | | （第3～第8セメスター履修可能科目） 経済地理の諸問題(2)経済地理の諸研究(2) | | | | | | | |
| | 地誌 | （第1～第6セメスター履修可能科目）<br>○地誌学概説(2) | | | | | | | | 2単位必修 | |
| | 各教科の指導法 | | | | | ○社会科･地理歴史科教育法Ⅰ(2)<br>○社会科･地理歴史科教育法Ⅱ(2) | | | | 4単位必修 | |
| 大学が独自に設定する科目（12単位以上） | | | | ○介護等体験Ⅰ(1) | | ○介護等体験Ⅱ(1) | | | | 2単位必修 | |
| | | | | 地理学総合演習(自然)(2) 地理学総合演習(人文)(2) ボランティア実習Ⅰ(2) ボランティア実習Ⅱ(2)<br>現代教育論(2) 教育政策と教育法(2) | | | | | | | |
| 教育免許状取得に必要なその他の科目（10単位以上） | 日本国憲法 | ○憲法(2) | | | | | | | | 2単位必修 | 10単位必修 |
| | 情報機器の操作 | ○情報リテラシー(2)<br>○情報処理論(2) | | | | | | | | 4単位必修 | |
| | 外国語コミュニケーション | ○英会話(1)<br>○英語リスニング･スピーキング(LL)(1) | | | | | | | | 2単位必修 | |
| | 体育 | ○健康スポーツ実技Ⅰ(1)<br>○健康スポーツ実技Ⅱ(1) | | | | | | | | 2単位必修 | |

# 教職課程履修科目および単位修得の方法（高等学校公民科）

○印は本学教職課程必修科目

| 科目区分 | | 1年次 第1セメスター | 1年次 第2セメスター | 2年次 第3セメスター | 2年次 第4セメスター | 3年次 第5セメスター | 3年次 第6セメスター | 4年次 第7セメスター | 4年次 第8セメスター | 備考（本学における必修単位数等） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育の基礎的理解に関する科目等（18単位以上） | | ○教職概論（2） | ○教育原論（2） | （第3～第6セメスター履修可能科目） ○特別支援教育（2）<br>○教育制度論（2） ○教育心理学（2） ○教育方法（2）○教育課程論（2）<br>○情報通信技術活用論（2） | | | | | | 24単位必修 | 59単位以上修得すること |
| | | | | （第3～第8セメスター履修可能科目）○生徒指導及び教育相談（2）○生徒指導及び進路指導（2）<br>○特別活動の指導法（2） ○総合的な学習の時間の指導法（2） 道徳教育（2） | | | | | | |
| 教育実践に関する科目（5単位以上） | 教育実習 | | | | | ○教育実習Ⅰ（1） | | 教育実習Ⅱ（2）<br>○教育実習Ⅲ（2） | | 3単位必修 | |
| | 教職実践演習 | | | | | | | ○教職実践演習（2） | | 2単位必修 | |
| 教科及び教科の指導法に関する科目（24単位以上） | 法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む） | （第1～第6セメスター履修可能科目）○政治学概論Ⅰ（2）○政治学概論Ⅱ（2） | | | | | | | | 4単位必修 | |
| | | （第1～第8セメスター履修可能科目）<br>民法総則（2）<br>物権法（2） | | （第3～第8セメスター履修可能科目）<br>経済法Ⅰ（2） 経済法Ⅱ（2） 労働法の基礎（2） 労働法の応用（2） 税法Ⅰ（2） 税法Ⅱ（2） | | | | | | ☆印は法学部設置科目 | |
| | | | | ☆国際法（4） | | ☆国際取引法（4） ☆国際関係論（4） | | | | | |
| | 社会学、経済学（国際経済を含む） | （第1～第6セメスター履修可能科目）<br>○社会学概論Ⅰ（2） ○社会学概論Ⅱ（2） | | | | | | | | 4単位必修 | |
| | | | | （第3～第8セメスター履修可能科目）<br>入門国民所得論（2） 応用国民所得論（2） 経済地理の諸問題（2） 経済地理の諸研究（2）<br>入門計量経済学（2） 応用計量経済学（2） 社会政策Ⅰ（2） 社会政策Ⅱ（2） 国際ビジネス論（2） 多国籍企業論（2）<br>市場論（2） 市場戦略論（2） 経済原論（近代経済学）Ⅰ（2） 経済原論（近代経済学）Ⅱ（2）<br>経済原論（マルクス経済学）Ⅰ（2） 経済原論（マルクス経済学）Ⅱ（2） | | | | | | |
| | | | | | | （第5～第8セメスター履修可能科目）<br>入門公共経済学（2） 応用公共経済学（2）<br>福祉国家の歴史的背景（2）<br>福祉国家の理論的背景（2） | | 近代経済政策（2）<br>現代経済政策（2） | | | |
| | 哲学、倫理学、宗教学、心理学 | （第1～第8セメスター履修可能科目）<br>哲学概論Ⅰ（2） 哲学概論Ⅱ（2） 倫理学概論Ⅰ（2） 倫理学概論Ⅱ（2） 心理学概論Ⅰ（2） 心理学概論Ⅱ（2） | | | | | | | | 8単位選択必修 | |
| | 各教科の指導法 | | | | | ○社会科・公民科教育法Ⅰ（2）<br>○社会科・公民科教育法Ⅱ（2） | | | | 4単位必修 | |
| 大学が独自に設定する科目（12単位以上） | | | | ○介護等体験Ⅰ（1） | | ○介護等体験Ⅱ（1） | | | | 2単位必修 | |
| | | | | 地理学総合演習（自然）（2） 地理学総合演習（人文）（2） ボランティア実習Ⅰ（2） ボランティア実習Ⅱ（2）<br>現代教育論（2） 教育政策と教育法（2） | | | | | | | |
| 教育免許状取得に必要なその他の科目（10単位以上） | 日本国憲法 | ○憲法（2） | | | | | | | | 2単位必修 | 10単位必修 |
| | 情報機器の操作 | ○情報リテラシー（2）<br>○情報処理論（2） | | | | | | | | 4単位必修 | |
| | 外国語コミュニケーション | ○英会話（1）<br>○英語リスニング・スピーキング（LL）（1） | | | | | | | | 2単位必修 | |
| | 体育 | ○健康スポーツ実技Ⅰ（1）<br>○健康スポーツ実技Ⅱ（1） | | | | | | | | 2単位必修 | |

# 教職課程履修科目および単位修得の方法（高等学校商業科）

○印は本学教職課程必修科目　△印は本学教職課程選択必修科目

| 科目区分<br>（ ）内は法令上必要とされる単位数 | | 1 年 次 | | 2 年 次 | | 3 年 次 | | 4 年 次 | | 備考<br>（本学における必修単位数等） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 第 1 セメスター | 第 2 セメスター | 第 3 セメスター | 第 4 セメスター | 第 5 セメスター | 第 6 セメスター | 第 7 セメスター | 第 8 セメスター | | |
| 教育の基礎的理解に関する科目等<br>（18 単位<br>以上） | | ○教職概論（2） | ○教育原論（2） | （第3～第6セメスター履修可能科目）○特別支援教育（2）<br>○教育制度論（2）○教育心理学（2）○教育方法（2）○教育課程論（2）<br>○情報通信技術活用論（2） | | | | | | 24 単位必修 | 59 単位以上修得すること |
| | | | | （第 3～第8セメスター履修可能科目）<br>○特別活動の指導法（2）○総合的な学習の時間の指導法（2）道徳教育（2）○生徒指導及び進路指導（2）○生徒指導及び教育相談（2） | | | | | | |
| 教育実践に関する科目（5単位以上） | 教育実習 | | | | | ○教育実習Ⅰ（1） | | 教育実習Ⅱ（2）<br>○教育実習Ⅲ（2） | | 3 単位必修 | |
| | 教職実践演習 | | | | | | | ○教職実践演習（2） | | 2単位必修 | |
| 教科及び教科の指導法に関する科目（24 単位<br>以上） | 職業指導 | | | （第 3～第6セメスター履修可能科目）<br>○職業指導Ⅰ（2）○職業指導Ⅱ（2） | | | | | | 4 単位必修 | |
| | 商業の関係科目 | （第1～第8セメスター履修可能科目）<br>○商学総論（2）○流通システム論（2） | | | | | | | | 4 単位必修 | |
| | | （第1～第8セメスター履修可能科目）<br>情報リテラシー（2）<br>情報処理論（2）<br>初級簿記Ⅰ（2）<br>初級簿記Ⅱ（2）<br>経営数学（2） | | （第3～第4セメスター履修可能科目）<br>近代商業史（2）<br>現代商業史（2）<br>△中級簿記Ⅰ（2）△中級簿記Ⅱ（2）<br>△上級簿記Ⅰ（2）△上級簿記Ⅱ（2）<br>会計学入門（2）会計制度論（2） | | （第5～第6セメスター履修可能科目）経営管理基礎理論（2）<br>経営管理応用理論（2）<br>国際ビジネス戦略論（理論編）（2）<br>国際ビジネス戦略論（実践編）（2）<br>国際マーケティングの基礎理論（2）<br>国際マーケティング業務（2）<br>財務諸表論（2）会計原則論（2）<br>△プログラミングⅠ（COBOL）（2）<br>△プログラミングⅡ（COBOL 応用）（2） | 企業の財務活動（2）財務的意志決定（2）ビジネスコミュニケーション論（2）<br>異文化間コミュニケーション論（2）<br>国際ビジネス実務（2）<br>国際ビジネス実践（2）<br>管理会計総論（2）管理会計論（2）<br>国際経済論（世界経済の歴史）（2）<br>国際経済論（世界経済の理論）（2）<br>法人税税務会計（2）所得税税務会計（2）e-コマース（2）コンテンツ開発（2）<br>経営科学（2） | △印から合計 8 単位選択必修 | |
| | | | | （第3～第8セメスター履修可能科目）<br>広告論（2）広告政策論（2）労務管理（2）人事管理（2）<br>国際ビジネス環境論（2）数理統計学（2）国際通貨（2）外国為替（2）<br>原価計算論Ⅰ（2）原価計算論Ⅱ（2）監査制度論（2）監査報告論（2）商法総則・会社法総論（2）会社法各論（2）<br>手形・小切手法総論（2）手形・小切手法各論（2）債権法総論（2）債権法各論（2）会計情報論（2）会計情報システム論（2）株式会社と証券市場（2）経済と株価（2）財務諸表分析（2）企業評価論（2）近代中小企業論（2）現代中小企業論（2）<br>近代金融論（2）現代金融論（2）開発経済学（2）開発政策論（2）マーケティングシステム論（2）マーケティング情報論（2）<br>経営学総論Ⅰ（2）経営学総論Ⅱ（2） | | | | | |
| | 各教科の教育法 | | | | | ○商業科教育法Ⅰ（2）<br>○商業科教育法Ⅱ（2） | | | | 4単位必修 | |
| 大学が独自に設定する（4 単位） | | | | ○介護等体験Ⅰ（1） | | ○介護等体験Ⅱ（1） | | | | 2 単位必修 | |
| | | | | 地理学総合演習（自然）（2）　地理学総合演習（人文）（2）ボランティア実習Ⅰ（2）　ボランティア実習Ⅱ（2）<br>現代教育論（2）教育政策と教育法（2） | | | | | | | |
| 教育免許状取得に必要なその他の科目（10 単位<br>以上） | 日本国憲法 | ○憲法（2） | | | | | | | | 2 単位必修 | 10 単位必修 |
| | 情報機器の操作 | ○情報リテラシー（2）<br>○情報処理論（2） | | | | | | | | 4 単位必修 | |
| | 外国語コミュニケーション | ○英会話（1）<br>○英語リスニング・スピーキング（LL）（1） | | | | | | | | 2 単位必修 | |
| | 体育 | ○健康スポーツ実技Ⅰ（1）<br>○健康スポーツ実技Ⅱ（1） | | | | | | | | 2 単位必修 | |

# 教職課程履修科目および単位修得の方法（高等学校情報科）

○印は本学教職課程必修科目

| 科目区分<br>（ ）内は法令上必要とされる単位数 | | 1 年 次 | | 2 年 次 | | 3 年 次 | | 4 年 次 | | 備考<br>（本学における必修単位数等） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 第 1 セメスター | 第 2 セメスター | 第 3 セメスター | 第 4 セメスター | 第 5 セメスター | 第 6 セメスター | 第 7 セメスター | 第 8 セメスター | | |
| 教育の基礎的理解に関する科目等（18 単位以上） | | ○教職概論(2) | ○教育原論(2) | (第3～第6セメスター履修可能科目) ○特別支援教育(2)<br>○教育制度論(2) ○教育心理学(2) ○教育方法(2)○教育課程論(2)<br>○情報通信技術活用論(2) | | | | | | 24 単位必修 | |
| | | | | (第3～第8セメスター履修可能科目)<br>○特別活動の指導法(2) ○総合的な学習の時間の指導法(2)道徳教育(2)○生徒指導及び進路指導(2)○生徒指導及び教育相談(2) | | | | | | |
| 教育実践に関する科目（5単位以上） | 教育実習 | | | | | ○教育実習Ⅰ(1) | | 教育実習Ⅱ(2)<br>○教育実習Ⅲ(2) | | 3 単位必修 | |
| | 教職実践演習 | | | | | | | ○教職実践演習(2) | | 2単位必修 | |
| 教科及び教科の指導法に関する科目（24 単位以上） | 情報社会・情報倫理 | ○情報社会と倫理(2) | | | | | | | | 2 単位必修 | |
| | コンピュータ及び情報処理(実習を含む。) | (第1～第8セメスター履修可能科目)<br>○情報数学 (2)<br>○情報科学概論 (2) | | (第3～第8セメスター履修可能科目)<br>○コンピュータコミュニケーション(2)<br>○ソフトウェア論(2)○統計学(2)<br>※プログラミングⅠ(C)(2)<br>※プログラミングⅡ(C)(2)<br>※プログラミングⅠ(Java)(2)<br>※プログラミングⅡ(Java)(2) | | ○コンピュータの構成(2) | | | | 16 単位必修<br>※同一言語Ⅰ、Ⅱを選択必修 | 59 単位以上修得すること |
| | 情報システム(実習を含む。) | | | ○アプリケーション論(2) | | | | | | 8 単位必修 | |
| | | | | | | データベース(2)○Web データベース(2)<br>○メディアデザイン(2)<br>○システム設計論(2) | | | | | |
| | 情報ネットワーク(実習を含む。) | | | | | ○ネットワーク論(2)<br>○情報環境論(2) | | | | 4 単位必修 | |
| | マルチメディア表現及び技術(実習を含む。) | ○マルチメディア論(2) | | | | | | | | 4 単位必修 | |
| | | | | | | | | ○シミュレーション(2) | | | |
| | 情報と職業 | | | ○情報と職業(2) | | | | | | 2 単位必修 | |
| | 各教科の指導法 | | | | | ○情報科教育法Ⅰ(2)<br>○情報科教育法Ⅱ(2) | | | | 4 単位必修 | |
| 大学が独自に設定する(4 単位) | | | | ○介護等体験Ⅰ(1) | | ○介護等体験Ⅱ(1) | | | | 2単位必修 | |
| | | | | 地理学総合演習(自然)(2) 地理学総合演習(人文)(2) ボランティア実習Ⅰ(2) ボランティア実習Ⅱ(2)<br>現代教育論(2) 教育政策と教育法(2) | | | | | | | |
| 教員免許状取得に必要なその他の科目（10 単位以上） | 日本国憲法 | ○憲法(2) | | | | | | | | 2 単位必修 | 10 単位+必修 |
| | 情報機器の操作 | ○情報リテラシー(2)<br>○情報処理論(2) | | | | | | | | 4 単位必修 | |
| | 外国語コミュニケーション | ○英会話(1)<br>○英語リスニング・スピーキング(LL)(1) | | | | | | | | 2 単位必修 | |
| | 体育 | ○健康スポーツ実技Ⅰ(1)<br>○健康スポーツ実技Ⅱ(1) | | | | | | | | 2 単位必修 | |

**資料３－１－２：法学部学生要覧教職課程科目表**

（６）教職課程科目表

**①「教育の基礎的理解に関する科目」及び「教育実践に関する科目」（各免許教科共通）**

| | 科目区分 | 科目名（注１） | 配当年次 | 単位数 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教育の基礎的理解に関する科目 | 教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 | ○教育概論 | 1 | 2 | |
| | 教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。） | ○教育原論 | 1 | 2 | |
| | 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。） | ○教育制度論 | 2・3 | 2 | |
| | 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 | ○教育心理学 | 2・3 | 2 | |
| | 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解 | ○特別支援教育 | 2・3 | 2 | |
| | 教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。） | ○教育課程論 | 2・3 | 2 | |
| 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目 | 道徳の理論及び指導法 | 道徳教育 | 2～4 | 2 | （注２） |
| | 総合的な学習の時間の指導法 | ○総合的な学習の時間の指導法 | 2～4 | 2 | |
| | 特別活動の指導法 | ○特別活動の指導法 | 2～4 | 2 | |
| | 教育の方法及び技術 | ○教育方法 | 2・3 | 2 | |
| | 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法 | ○情報通信技術活用論 | 2・3 | 2 | |
| | 生徒指導の理論及び方法 | ○生徒指導及び教育相談 | 2～4 | 2 | |
| | 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 | | | | |
| | 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法 | ○生徒指導及び進路指導 | 2～4 | 2 | |
| 教育実践に関する科目 | 教育実習 | ○教　育　実　習　Ⅰ | 3 | 1 | |
| | | 教　育　実　習　Ⅱ | 4 | 2 | （注３） |
| | | ○教　育　実　習　Ⅲ | 4 | 2 | |
| | 教職実践演習 | ○教職実践演習(中・高) | 4 | 2 | |

（注１）　○印のある授業科目の単位は必ず修得して下さい。
（注２）　中学校１種免許状（社会）を取得する場合、「道徳教育」を必修とします。
（注３）　中学校１種免許状（社会）を取得する場合、「教育実習Ⅱ」を必修とします。

## ②教科及び教科の指導法に関する科目

ａ．中学校教諭一種免許状（社会）

| 科目区分 | 科目名（注１） | 単位数 | 備考 | 卒業所要単位外（注2） |
|---|---|---|---|---|
| 日本史・外国史 | ○日本史概説 | 4 | （注３） | |
| | ○外国史概説 | 4 | （注３） | |
| 地理学（地誌を含む。） | ○人文地理学概論 | 2 | （注４） | |
| | ○自然地理学概論 | 4 | （注４） | |
| | ○地誌学概説 | 2 | （注４） | |
| 「法律学、政治学」 | ★憲法Ⅰ（人権） | 4 | （注５） | |
| | ★憲法Ⅱ（統治） | 4 | （注５） | |
| | ☆憲法 | 4 | （注５） | |
| | ☆法学 | 4 | （注５） | |
| | ○政治学原論 | 4 | | |
| | 民法総則 | 4 | | |
| | 民法Ⅰ | 4 | | |
| | 家族法 | 4 | | |
| | 企業取引法 | | | |
| | 刑法総論 | 4 | | |
| | 政治史（外国政治史） | 4 | | |
| | 債権法総論 | 4 | | |
| | 会社法 | 4 | | |
| | 行政法総論 | 4 | | |
| | 民事訴訟法 | 4 | | |
| | 労働法 | 4 | | |
| | 環境法 | 4 | | |
| | 社会保障法 | 4 | | |
| | 公共政策論 | 4 | | |
| 社会学、経済学 | 経済原論Ⅰ | 4 | （注６） | |
| | 経済原論Ⅱ | 4 | （注６） | |
| | 地方自治論 | 4 | | |
| | 社会政策 | 4 | | |
| | 公共経済学 | 4 | | |
| | 経済政策 | 4 | | |
| | 環境経済学 | 4 | | |
| 哲学、倫理学、宗教学 | 哲学概論 | 4 | （注７） | ＊ |
| | 倫理学概論 | 4 | （注７） | ＊ |
| 各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。） | ○社会科・地理歴史科教育法 | 4 | | |
| | ○社会科・公民科教育法 | 4 | | |
| 大学が独自に設定する科目 | 現代教育論 | 2 | | |
| | 教育政策と教育法 | 2 | | |
| | 地理学総合演習（人文） | 2 | | |
| | 地理学総合演習（自然） | 2 | | |
| | ボランティア実習Ⅰ | 2 | | |
| | ボランティア実習Ⅱ | 2 | | |
| | ○介護等体験Ⅰ | 1 | | |
| | ○介護等体験Ⅱ | 1 | | |

（注１）　○印のある授業科目の単位は必ず修得して下さい。

（注２）　＊印のある授業科目の単位は、卒業所要単位に含まれません。

（注３）　日本史概説、外国史概説は、行政コース・フィールドスタディーズコースは社会科学系科目Ｂ、その他のコースでは社会科学系科目Ａの科目として卒業所要単位に含まれます。
（注４）　人文地理学概論、自然地理学概論、地誌学概説は教養系科目の科目として卒業所要単位に含まれます。
（注５）　憲法は所属コースの必修科目に合わせて★または☆の２科目ずつを修得して下さい。
（注６、７）　いずれか4単位選択必修。

b.高等学校教諭一種免許状（地理歴史）

| 科目区分 | 科目名（注1） | 単位数 | 備考 | 卒業単位外（注2） |
|---|---|---|---|---|
| 日本史 | ○日本史概説 | 4 | （注３） | |
| | ○日本史特論 | 4 | | ＊ |
| | 日本文化史 | 4 | （注４） | |
| | ☆日本古代・中世経済史 | 2 | | ＊ |
| | ☆日本近世・近・現代経済史 | 2 | | ＊ |
| | 日本法制史 | 4 | | |
| 外国史 | ○外国史概説 | 4 | （注３） | |
| | 外国史特論 | 4 | | ＊ |
| | 外国文化史 | 4 | （注４） | |
| | 政治史（外国政治史） | 4 | | |
| | 東洋法制史 | 4 | | |
| | 西洋法制史 | 4 | | |
| 人文地理学・自然地理学 | ○人文地理学概論 | 2 | （注５） | |
| | ○自然地理学概論 | 4 | （注５） | |
| | ☆経済地理の諸問題 | 2 | | ＊ |
| | ☆経済地理の諸研究 | 2 | | ＊ |
| | 人文地理学特論 | 4 | | |
| | 自然地理学特論 | 4 | | |
| 地誌 | ○地誌学概説 | 2 | （注５） | |
| 各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。） | ○社会科・地理歴史科教育法 | 4 | | |
| 大学が独自に設定する科目 | 現代教育論 | 2 | | |
| | 教育政策と教育法 | 2 | | |
| | 地理学総合演習（人文） | 2 | | |
| | 地理学総合演習（自然） | 2 | | |
| | ボランティア実習Ⅰ | 2 | | |
| | ボランティア実習Ⅱ | 2 | | |
| | ○介護等体験Ⅰ | 1 | | |
| | ○介護等体験Ⅱ | 1 | | |

（注１）　○印のある授業科目の単位は必ず修得して下さい。
　　☆印の商学部設置科目は、4科目の範囲で履修できます。
（注２）　＊印のある授業科目の単位は、卒業所要単位に含みません。ただし、(注４)参照
（注３）　日本史概説、外国史概説は、行政コース・フィールドスタディーズコースは社会科学系科目Ｂ、その他のコースでは社会科学系科目Ａの科目として卒業所要単位に含まれます。
（注４）　日本文化史または外国文化史は教養系科目の科目として卒業所要単位に含まれます。２科目とも履修した場合には一方が卒業所要単位に含まれます。
（注５）　人文地理学概論、自然地理学概論、地誌学概説は教養系科目の科目として卒業所要単位に含まれます。

ｃ.高等学校教諭一種免許状（公民）

| 科目区分 | 科目名（注１） | 単位数 | 備考 | 卒業単位外(注2) |
|---|---|---|---|---|
| 法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。） | ○国際関係論 | 4 | | |
| | ○政治学原論 | 4 | | |
| | ★憲法Ⅰ（人権） | 4 | （注５） | |
| | ★憲法Ⅱ（統治） | 4 | （注５） | |
| | ☆憲法 | 4 | （注５） | |
| | ☆法学 | 4 | （注５） | |
| | 民法総則 | 4 | | |
| | 民法Ⅰ | 4 | | |
| | 家族法 | 4 | | |
| | 企業取引法 | 4 | | |
| | 刑法総論 | 4 | | |
| | 物権法 | 4 | | |
| | 国際法 | 4 | | |
| | 政治史（外国政治史） | 4 | | |
| | 債権法総論 | 4 | | |
| | 会社法 | 4 | | |
| | 行政法総論 | 4 | | |
| | 民事訴訟法 | 4 | | |
| | 環境法 | 4 | | |
| | 労働法 | 4 | | |
| | 社会保障法 | 4 | | |
| | 公共政策論 | 4 | | |
| 社会学、経済学（国際経済を含む。） | ○国際経済論 | 4 | | |
| | 経済原論Ⅰ | 4 | （注３） | |
| | 経済原論Ⅱ | 4 | （注３） | |
| | 社会政策 | 4 | | |
| | 公共経済学 | 4 | | |
| | 経済政策 | 4 | | |
| | 地方自治論 | 4 | | |
| | 環境経済学 | 4 | | |
| 哲学、倫理学、宗教学、心理学 | 哲学概論 | 4 | （注４） | ＊ |
| | 倫理学概論 | 4 | （注４） | ＊ |
| | 心理学概論 | 4 | （注４） | ＊ |
| 各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。） | ○社会科・公民科教育法 | 4 | | |
| 大学が独自に設定する科目 | 現代教育論 | 2 | | |
| | 教育政策と教育法 | 2 | | |
| | 地理学総合演習（人文） | 2 | | |
| | 地理学総合演習（自然） | 2 | | |
| | ボランティア実習Ⅰ | 2 | | |
| | ボランティア実習Ⅱ | 2 | | |
| | ○介護等体験Ⅰ | 1 | | |
| | ○介護等体験Ⅱ | 1 | | |

（注１）　〇印のある授業科目の単位は必ず修得して下さい。
（注２）　＊印のある授業科目の単位は卒業所要単位に含まれません。
（注３）　いずれか４単位選択必修。
（注４）　いずれか８単位選択必修。
（注５）　憲法は所属コースの必修科目に合わせて★または☆の２科目ずつを修得して下さい。

# 教職課程履修科目および単位修得の方法 （中学校社会科）

○印は本学教職課程必修科目

| 科目区分<br>（ ）内は法令上必要な単位数 | | 1 年 次 | 2 年 次 | 3 年 次 | 4 年 次 | 備 考<br>（本学における必修単位数等） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **教育の基礎的理解に関する科目<br>道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目<br>（20単位以上）** | | ○教職概論（2）<br>○教育原論（2） | ○教育制度論（2）　○教育心理学（2）　○教育方法（2）　○教育課程論（2）<br>○特別支援教育（2）　○情報通信技術活用論（2）<br>○道徳教育（2）　○特別活動の指導法（2）　○生徒指導及び教育相談（2）<br>○総合的な学習の時間の指導法（2）　○生徒指導及び進路指導（2） | | | 26単位必修 | 59単位以上修得すること |
| **教育実践に関する科目(7単位以上)** | **教育実習** | | | ○教育実習Ⅰ（1） | ○教育実習Ⅱ（2）<br>○教育実習Ⅲ（2） | 5単位必修 | |
| | **教職実践演習** | | | | ○教職実践演習(中･高)(2) | 2単位必修 | |
| **教科及び教科の指導法に関する科目**<br>（28単位以上） | **日本史及び外国史** | ○日本史概説（4）　○外国史概説（4） | | | | 8単位必修 | |
| | **地理学（地誌を含む）** | ○人文地理学概論（2）　○自然地理学概論（4）　○地誌学概説（2） | | | | 8単位必修 | |
| | **哲学、倫理学、宗教学** | | 哲学概論（4）<br>倫理学概論（4） | | | 4単位選択必修 | |
| | **法律学、政治学、宗教学** | ★憲法Ⅰ（人権）（4）<br>☆憲法（4）　☆法学（4）<br>○政治学原論（4）<br>民法総則（4）<br>刑法総論（4）<br>家族法（4）<br>民法Ⅰ（4） | ★憲法Ⅱ（統治）（4）<br>企業取引法（4）　公共政策論（4）<br>債権法総論（4）<br>会社法（4）<br>行政法総論（4）<br>政治史（外国政治史）（4） | 民事訴訟法（4）<br>労働法（4）<br>環境法（4）<br>社会保障法（4） | | 12単位必修 | |
| | **社会学、経済学** | 経済原論Ⅰ（4）　経済原論Ⅱ（4）<br>環境社会学（4）　環境経済学（4） | | 地方自治論（4）<br>社会政策（4）<br>公共経済学（4）<br>経済政策（4） | | 4単位必修 | |
| | 各教科の指導法 | | | ○社会科･地理歴史科教育法（4）<br>○社会科･公民科教育法Ⅰ（4） | | 8単位必修 | |
| **大学が独自に設定する科目**<br>（4単位以上） | | | 地理学総合演習（人文）（2）　地理学総合演習（自然）（2）<br>現代教育論（2）　教育政策と教育法（2）<br>○介護等体験Ⅰ（1） | ボランティア実習Ⅰ（2）　ボランティア実習Ⅱ（2）<br>○介護等体験Ⅱ（1） | | 2単位必修 | |
| **教員免許状取得に必要なその他の科目**<br>（8単位以上） | **日本国憲法** | ★憲法Ⅰ（人権）（4）<br>☆憲法（4） | ★憲法Ⅱ（統治）（4） | | | 4単位又は8単位必修 | 16単位必修 |
| | **情報機器の操作** | ○情報処理Ⅰ（4） | | | | 4単位必修 | |
| | **外国語コミュニケーション** | 総合英語Ⅰ（2）　ドイツ語Ⅰ（2）<br>フランス語Ⅰ（2）　中国語Ⅰ（2）<br>コリア語Ⅰ（2） | | | | 2単位（1ヶ国語）選択必修 | |
| | **体育** | スポーツ学実習Ⅰ（1）<br>スポーツ学実習Ⅱ（1） | | | | 2単位必修 | |

★☆印のある授業科目は、「教科及び教科の指導法に関する科目」区分では所属コースの必修科目に合わせて同じ印の科目2つを揃えてどちらか修得すること。また「教員免許状取得に必要なその他の科目」区分では同じく★の2科目セットか☆の1科目どちらかを履修すること。

# 教職課程履修科目および単位修得の方法 （高等学校地理歴史）

○印は本学教職課程必修科目

| 科目区分<br>（ ）内は法令上必要な単位数 | | １ 年 次 | ２ 年 次 | ３ 年 次 | ４ 年 次 | 備 考<br>（本学における必修単位数等） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **教育の基礎的理解に関する科目**<br><br>**道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目**<br>**（18単位以上）** | | ○教職概論(2)<br>○教育原論(2) | ○教育制度論(2)　○教育心理学(2)　○教育方法(2)　○教育課程論(2)<br>○特別支援教育(2)　○情報通信技術活用論(2) | | | 24単位必修 | 59単位以上修得すること |
| | | | ○特別活動の指導法(2)　○総合的な時間の指導法(2)　道徳教育(2)<br>○生徒指導及び教育相談(2)　○生徒指導及び進路指導(2) | | | | |
| **教育実践に関する科目(5単位以上)** | **教育実習** | | | ○教育実習Ⅰ(1) | 教育実習Ⅱ(2)<br>○教育実習Ⅲ(2) | 3単位必修 | |
| | **教職実践演習** | | | | ○教職実践演習(中・高)(2) | 2単位必修 | |
| **教科及び教科の指導法に関する科目**<br>(24単位以上) | **日本史** | ○日本史概説(4)　日本文化史(4)　◎日本法制史(4)<br>○日本史特論(4)　☆日本古代・中世経済史(2)　☆日本近世・近・現代経済史(2) | | | | 8単位必修<br>☆印は商学部開設科目 | |
| | **外国史** | ○外国史概説(4)<br>外国史特論(4) | | | | 4単位必修 | |
| | | | 外国文化史(4)<br>政治史(外国政治史)(4) | | | | |
| | | | | 東洋法制史(4)<br>西洋法制史(4) | | | |
| | **人文地理学及び自然地理学** | ○人文地理学概論(2)　○自然地理学概論(4)<br>人文地理学特論(4)　自然地理学特論(4) | | | | 6単位必修 | |
| | | | ☆経済地理の諸問題(2)　☆経済地理の諸研究(2) | | | ☆印は商学部開設科目 | |
| | **地誌** | ○地誌学概説(2) | | | | 2単位必修 | |
| | 各教科の指導法 | | | ○社会科・地歴科教育法(4) | | 4単位以上 | |
| **大学が独自に設定する科目**<br>（12単位以上） | | | 現代教育論(2)　教育政策と教育法(2)　地理学総合演習(人文)(2)　地理学総合演習(自然)(2)<br>ボランティア実習Ⅰ(2)　ボランティア実習Ⅱ(2) | | | 2単位必修 | |
| | | | ○介護等体験Ⅰ(1) | ○介護等体験Ⅱ(1) | | | |
| **教員免許状取得に必要なその他の科目**<br>(8単位以上) | **日本国憲法** | ★憲法Ⅰ(人権)(4) | ★憲法Ⅱ(統治)(4) | | | 4単位又は8単位必修 | 16単位必修 |
| | | ☆憲法(4) | | | | | |
| | **情報機器の操作** | ○情報処理Ⅰ(4) | | | | 4単位必修 | |
| | **外国語コミュニケーション** | 総合英語Ⅰ(2)　ドイツ語Ⅰ(2)<br>フランス語Ⅰ(2)　中国語Ⅰ(2)<br>コリア語Ⅰ(2) | | | | 2単位(1ヶ国語)選択必修 | |
| | **体育** | ○スポーツ学実習Ⅰ(1)<br>○スポーツ学実習Ⅱ(1) | | | | 2単位必修 | |

日本国憲法は、所属コースの必修科目に合わせて★の2科目セットか☆の1科目どちらかを履修すること。
◎は、各コースのカリキュラム表の配当学年に準じる。

# 教職課程履修科目および単位修得の方法 （高等学校公民）

○印は本学教職課程必修科目

| 科目区分<br>（ ）内は法令上必要な単位数 | | 1 年 次 | 2 年 次 | 3 年 次 | 4 年 次 | 備 考<br>（本学における必修単位数等） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **教育の基礎的理解に関する科目**<br><br>**道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目**<br>（18単位以上） | | ○教職概論(2)<br>○教育原論(2) | ○教育制度論(2)　○教育心理学(2)　○教育方法(2)　○教育課程論(2)<br>○特別支援教育(2)　○情報通信技術活用論(2) | | | 24単位<br>必修 | 59単位以上修得すること |
| | | | ○特別活動の指導法(2)　○総合的な時間の指導法(2)　道徳教育(2)<br>○生徒指導及び教育相談(2)　○生徒指導及び進路指導(2) | | | | |
| **教育実践に関する科目(5単位以上)** | **教育実習** | | | ○教育実習Ⅰ(1) | 教育実習Ⅱ(2)<br>○教育実習Ⅲ(2) | 3単位必修 | |
| | **教職実践演習** | | | | ○教職実践演習(中･高)(2) | 2単位必修 | |
| **教科及び教科の指導法に関する科目**<br>（24単位以上） | **法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）** | ★憲法Ⅰ(人権)(4)<br>☆憲法(4)<br>○政治学原論(4)<br>法学(4)<br>民法総則(4)<br>刑法総論(4)<br>家族法(4)<br>民法Ⅰ(4) | ★憲法Ⅱ(統治)(4)　公共政策論(4)<br>☆法学(4)<br>国際法(4)<br>企業取引法(4)<br>物権法(4)<br>債権法総論(4)<br>会社法(4)<br>行政法総論(4) | ○国際関係論(4)<br>民事訴訟法(4)<br>労働法(4)<br>環境法(4)<br>社会保障法(4) | | 16単位<br>必修 | |
| | | | 政治史(外国政治史)(4) | | | | |
| | **社会学、経済学（国際経済を含む）** | 経済原論Ⅰ(4)<br>経済原論Ⅱ(4) | | | | 4単位<br>選択必修 | |
| | | | ○国際経済論(4) | 地方自治論(4)<br>社会政策(4)<br>経済政策(4)<br>公共経済学(4) | | 4単位必修 | |
| | | 環境経済学(4) | | | | | |
| | **哲学、倫理学、宗教学、心理学** | 哲学概論(4)<br>倫理学概論(4)<br>心理学概論(4) | | | | 8単位<br>選択必修 | |
| | 各教科の指導法 | | | ○社会科･公民科教育法(4) | | 4単位以上 | |
| **大学が独自に設定する科目**<br>（12単位以上） | | | 現代教育論(2)　教育政策と教育法(2)　地理学総合演習(人文)(2)　地理学総合演習(自然)(2)<br>ボランティア実習Ⅰ(2)　ボランティア実習Ⅱ(2) | | | 2単位必修 | |
| | | | ○介護等体験Ⅰ(1) | ○介護等体験Ⅱ(1) | | | |
| **教員免許状取得に必要なその他の科目**<br>（8単位以上） | **日本国憲法** | ★憲法Ⅰ(人権)(4) | ★憲法Ⅱ(統治)(4) | | | 4単位又は8単位必修 | 16単位必修 |
| | | ☆憲法(4) | | | | | |
| | **情報機器の操作** | ○情報処理Ⅰ(4) | | | | 4単位必修 | |
| | **外国語コミュニケーション** | 総合英語Ⅰ(2)　ドイツ語Ⅰ(2)<br>フランス語Ⅰ(2)　中国語Ⅰ(2)<br>コリア語Ⅰ(2) | | | | 2単位<br>(1ヶ国語)<br>選択必修 | |
| | **体育** | ○スポーツ学実習Ⅰ(1)<br>○スポーツ学実習Ⅱ(1) | | | | 2単位必修 | |

★☆印のある授業科目は、「教科及び教科の指導法に関する科目」区分では所属コースの必修科目に合わせて同じ印の科目2つを揃えてどちらか修得すること。また「教員免許状取得に必要なその他の科目」区分では同じく★の2科目セットか☆の1科目どちらかを履修すること。

**資料３－２－１：「ボランティア実習1」シラバス**

# ボランティア実習Ⅰ

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **授業コード** | 3429-01 | **授業科目名** | ボランティア実習Ⅰ | | | **担当者** | 葉山　大地（ハヤマダイチ） |
| **開講期間** | 集中 | **単位数** | 2単位 | **学年** | 2～4 | **区分** | 教職課程科目 |
| **担当形態** | 単独 | | | | | | |
| **実務家** | | | | | | | |
| **（教職のみ）科目** | 大学が独自に設定する科目（中一種免、高一種免） | | | | | | |
| **（教職のみ）教員の免許取得のための** | 選択 | | | | | | |
| **（教職のみ）施行規則に定める科目区分又は事項等** | | | | | | | |
| **学部** | 商学部・法学部 | | | | | | |

## 【授業の到達目標】

本授業の目標は以下の2点である。第1に，子どもを理解すると同時に，指導方法や学校組織の運営の実際について実践的に学び，適切な指導を選択することできること，第2に，現場体験をレポートや報告会で反省的に振り返り，教育者としての自分自身の課題を見つけ，改善することである。

## 【ディプロマポリシーとの関係】

ボランティア体験を重ねることは，教育者としての社会的責任について意識を高めると同時に，児童・生徒と関わることを通してコミュニケーションスキルを高める。また，教師との協働体験によりチームワークするための協調性を養う。

## 【身につく就業力】

コミュニケーション・スキル、チームワーク、社会的責任

## 【授業の概要】

本授業は，基本的に学校ボランティア（イベント支援，学習支援）といった学外実習を中心として，定期的に報告会を行い，ボランティア体験によって得た知見の共有を行う。

【ボランティア期間】
春セメスター期間中の40時間以上のボランティアを単位取得の条件とする。なお、ボランティア日程は不定期になる可能性がある。
※学外実習は，学校への移動を含め半日もしくは終日になる。それを念頭に置いて履修計画を立てること。ただし，運動会や文化祭など土曜日に開催される学校イベントや部活の朝練習など，参加する時間帯は様々な選択肢があるため，相談可。

【ボランティア先】
近隣の学校（小学校・中学校・高等学校）や教育委員会との連携によって決定する。
学外実習に行った際には，ボランティア記録簿を記入し，ボランティア先の担当教員から判をもらうこと。ボランティア先の判がない記録簿は認めない。
※事前指導（ガイダンス）や定期報告会は必ず出席すること。出席できない場合は，個別に教員に報告すること。

## 【学生が達成すべき行動目標】

## 【事前・事後学習】

事前学習は必要ないが，事後学習としてボランティア体験の記録をまとめ，子どもについて理解したことや指導方法や学校組織の運営について気づいたことを時間をかけてまとめる。
半期2単位（通年の場合4単位）の科目については、1回の授業につき事前・事後学習は各2時間を標準とする。半期1単位（通年の場合2単位）の科

目は1時間を標準とする。

## 【授業計画】

| | 授業計画・学習内容 | 学習課題(予習・復習等) |
|---|---|---|
| 1 | 事前指導（ガイダンス）<br>年間の予定を確認し，ボランティアに出る際の注意点や気をつけるべきことを説明する。<br><br>ボランティア先について相談をするため，必ず出席すること | |
| 2 | ボランティア体験（1） | 定期報告会<br>毎月1回，記録簿を基にして，ボランティアで得た体験を報告する。現場学習で気がついたこと，対応に困ったことなどを共有する。 |
| 3 | ボランティア体験（2） | |
| 4 | ボランティア体験（3） | |
| 5 | ボランティア体験（4） | |
| 6 | ボランティア体験（5） | 定期報告会<br>毎月1回，記録簿を基にして，ボランティアで得た体験を報告する。現場学習で気がついたこと，対応に困ったことなどを共有する。 |
| 7 | ボランティア体験（6） | |
| 8 | ボランティア体験（7） | |
| 9 | ボランティア体験（8） | |
| 10 | ボランティア体験（9） | 定期報告会<br>毎月1回，記録簿を基にして，ボランティアで得た体験を報告する。現場学習で気がついたこと，対応に困ったことなどを共有する。 |
| 11 | ボランティア体験（10） | |
| 12 | ボランティア体験（11） | |
| 13 | ボランティア体験（12） | |
| 14 | ボランティア体験（13） | 定期報告会<br>毎月1回，記録簿を基にして，ボランティアで得た体験を報告する。現場学習で気がついたこと，対応に困ったことなどを共有する。 |
| 15 | 事後指導（レポート作成）<br>ボランティア体験によって得た知識や自分自身の課題についてレポートを作成し，報告する。 | |

## 【特記事項（履修に必要な予備知識や技術）】

本授業は，主体的な取り組みがもっとも重要となる。現場で得た知識や体験を教育実習やその後の教員としての指導につなげることを念頭においてほしい。

## 【テキスト・参考書・参考資料等】

ボランティアを行う際の心得に関するプリント資料をガイダンス時に配布する

## 【学生に対する評価】

授業参加状況（30%），レポート（40%），ボランティア記録簿の内容の評価（30%）

**【指標と評価割合】**

**【※「その他」の評価（5点以内）】**

**【課題（試験やレポート）に対するフィードバック方法】**

定期報告会の際に報告内容について適宜指導，コメントする。レポートは採点の上，返却する。